

経済学専攻

専門分野における研究者、および
調査・研究のエキスパートを養成

詳しい情報はコチラ!



専攻の紹介

本専攻の教育は、経済学を高いレベルで研究できる人材を育成すること目標としています。現在の経済社会は様々な問題が生じています。学生が現実を見てこれを把握するだけでなく、これを高いレベルで歴史・制度を読み解き、高度な理論モデルおよび実証的手法を用いて研究することが重要となっています。そのため、研究教育課程は、経済学の理論、歴史、応用経済、政策という幅広い分野で、複数教員（主指導教員・副指導教員）による研究指導体制という形をとっています。

本専攻の大学院生には「多様性」という特徴があります。出身大学は国内外と多彩で、しかも社会人も加わって幅広い年齢層の学生がいます。これまでの博士前期課程修了者の主な進路は博士後期課程への進学のほか、高校教員、公務員、一般企業への就職などです。博士課程修了者は大学教員、高校教員、公務員などが主な進路です。本専攻は単なる研究者にとどまらず経済・社会問題を解決する力を有する人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を育成できています。そのための指導体制は、徹底的な少人数教育です。現代の高度に発展した経済学を、専門分野を熟知した研究者が丁寧に指導を行うことで、将来の経済社会を担う人材を育成することを可能としています。

また、本専攻では海外からの留学生の受け入れを積極的に進めています。留学生と日本人学生が相互に理解を深め議論を行うことで、相互の研究力だけでなく、コミュニケーション力の育成にもつながっています。

教員からのメッセージ

いずみ まさき
経済学専攻主任 泉 正樹 教授



現在の経済社会では、グローバル化の進展や情報通信技術の急激な進歩など、目まぐるしい変化が起っています。また、現在の経済社会は経済格差の拡大、人口減少・高齢化など、多くの問題を抱えています。こうした社会においては、変化に対応でき、問題を発見・解決できる人材の重要性が高まっていると考えられます。大学院はそのような力を育むことができる場所です。

大学院では、学部よりも一歩進んだ「学び」が行われます。学部で学んだ知識よりも深い専門的知識を勉強するというだけではなく、自分自身で課題を発見し、その課題に取り組むために必要な調査を行い、実際に分析を行う、というより実践的な「学び」の姿がそこにはあります。

本学大学院経済学研究科では、豊富な経験と高度な専門知識を備えた多くのスタッフが、大学院生の研究活動をサポートします。一連の研究活動を通じて、問題解決力に富む人材、信頼される指導力と実行力を持つ人材、および地域経済の推進力となって活躍する人材の育成を目指しています。大学院修了生は、大学教員や研究員だけでなく、公務員や教員、民間企業など、さまざまな職種で力を発揮しています。

これからの経済社会で大いに活躍できる人材になりたいと考えている皆様のご入学を、心よりお待ちしております。

大学院生からのコメント

すがわら ごうき
経済学専攻博士前期課程1年 菅原 豪起 さん



中学校・高校の学生生活の中で、部活動は私にとって最も心に残る経験でした。部活動を通じて、チームワークの重要性やリーダーシップ、そして学業との両立を図るための時間管理など、多くのことを学びました。大学進学後も勉強を続けながら、週末にはボランティアコーチとして活動しましたが、そこで部活動から離れていく学生達を見て、部活動はなぜ必要かを詳しく学びたいと考え、大学院進学を決意しました。

大学では、ミクロ経済学やマクロ経済学を中心に経済学の多岐にわたる側面を勉強・分析しました。その知識とスキルを活かし、中学校の部活動の経済分析を行うことを目指して、大学院での研究を開始しました。大学院は少人数制であるため、教授との距離が近く、質問もしやすい環境で、詳細かつ具体的な研究指導を受けることができます。

この恵まれた環境を活かし、中学校の部活動を実証的に分析することで、より充実した部活動を実現するための対策を提案できると考えています。卒業後は教員として働きたいと考えており、大学院での研究を通じて得た新たな知識やスキルを活かして、教育現場や部活動のコーチとして社会に貢献したいと思っています。

大学院進学は、新たな知識を得るだけでなく、その知識を実際の教育現場に還元し、未来の生徒たちの成長を支えるための有意義な選択であると確信しています。



研究領域／研究分野

- 経済理論：ミクロ経済学特論、マクロ経済学特論、社会経済学特論、産業組織論特論、ゲーム理論特論、経済政策論特論、国際経済論特論
- 経済統計：経済モデル・シミュレーション特論、計量経済学特論、産業連関分析特論、経済統計学特論
- 応用経済：東北経済論、日本経済論特論、国際金融論特論、都市経済学特論、情報経済論特論、財政学特論、地方財政論特論、社会政策論特論、社会保障論特論、環境経済論特論、経済地理学特論、地域社会論特論、現代社会論特論
- 歴史：西洋経済史特論、日本経済史特論

担当教員・研究テーマ

■国際金融 伊鹿倉 正司
金融機関の海外進出に関する実証研究

■マルクス経済学原理論 泉 正樹
資本主義の歴史的発展を理論的に捉える

■マクロ経済学・社会保障論 伊藤 健宏
世代重複モデルを用いたの社会保障制度(特に年金制度や介護保険制度)改革の影響に関する分析

■現象学的社会学・差別論 郭 基煥
1. 震災以降の東北地方における多文化共生の可能性と課題
2. 移民における多重的なアイデンティティ

■社会保障論 熊沢 由美
日本における社会保障の歴史

■差別問題研究・生活史研究 黒坂 愛衣
1. ハンセン病問題を中心としたマイノリティ当事者の生活史の記録
2. ハンセン病回復者とその家族の関係性分析および関係回復の可能性の追究

■財政学・地方財政論 佐藤 滋
1. 比較福祉国家論
2. 福祉国家のグローバルヒストリー

■グローバル経済史 佐藤 純
イギリスを中心に展開したグローバリゼーション(「第一次グローバリゼーション」)の盛衰、特にその崩壊過程に関する研究

■加齢経済論(高齢化の経済学)、世代会計 佐藤 康仁

1. 高齢化と世代間格差に関する研究
2. 世代会計による日本の世代間不均衡の計測

■近世後期(1800年頃)から現代(1980年代くらい)までの日本経済史、日本経営史 白鳥 圭志

1. 第2次世界大戦期から1970年代前半までの戦後日本金融システムの形成史
2. 1960年代後半から1980年代までの国鉄改革の歴史的検討など

■地域経済論・経済地理学 千葉 昭彦
1. 都市的地域における空間構造の変容が経済活動に及ぼす影響の研究
2. 都市と農村の経済的結びつきに関する研究
3. 東北地方の経済的特徴の検討

■ゲーム理論 稲見 裕介
情報不完備ゲームとその応用

■金融論、アメリカ経済論 小林 陽介
グローバル金融危機後のアメリカ証券市場、情報技術の発展と金融業

■1970年代以降の地域社会における市民活動の展開とその課題 齊藤 康則

1. 地方圏の郊外団地における防災福祉コミュニティの形成
2. 東日本大震災における被災者支援・ボランティア活動

■財政学・地方財政論 谷 達彦
財政・租税政策の国際比較

■環境経済・政策論 谷 祐可子
持続可能な発展の理論的・実証的研究

■経営学・産業論 田野 穂
成長産業における戦略行動と企業間取引関係、企業間取引研究の変遷

2025年

4月
開設予定

東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業

東北学院大学大学院 経済学研究科 経済データサイエンス専攻

専攻の紹介

本専攻で学ぶ学生は、経済学および数理・データサイエンス・AIを融合した知識とスキルを用いて、地域経済の課題を取り上げ研究します。そのコンセプトは、地域経済の活性化に貢献できる経済データサイエンス人材の育成にあります。

現在、政府が掲げるデジタル革新戦略Society 5.0を念頭に社会のデジタルトランスフォーメーション化（以下DX化）が推し進められています。社会・経済と同様に経済学もDX化しています。

本専攻では、経済学研究科・人間情報学研究科の教員と東北の企業・自治体が協力して学生を指導します。学生が経済学とデータサイエンスの両分野を深く理解し、また、地域の課題に取り組むことで、「証拠に基づく政策立案」（Evidence-Based Policy Making 以下、EBPM）の手法を研究することができます。

近年は、インターネットの進展や生産技術の変化に合わせ、自治体や企業の業務は変わってきており、それに合わせたリスクリングやリカレント教育が必要となってきました。本専攻では 社会に求められているEBPM を実践する人材を養成し、継続的に輩出することで東北地域が抱える問題の解決に貢献し、地域を活性化することを目指しています。



理念・目的

経済学研究科は、キリスト教による人格教育を基礎として、経済学の知識を修得することにより社会の発展に寄与し、課題解決力に富む人材、地域経済の推進力となって活躍する人材を養成する。

経済データサイエンス専攻修士課程は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を持ち、経済学及び数理・データサイエンス・AIの専門知識やスキルを活用して課題解決策を提案できる、地域経済の推進力となる人材を養成する。

教育目標

経済学研究科は、経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識と、経済学に関する高度で専門的な知識を有し、課題解決策を提案することによって、社会に貢献できる能力を身につける。その知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。

経済データサイエンス専攻修士課程は、理念・目的に示した人材を養成するために、次に示す教育を行う。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識、数理・データサイエンス・AIに関する専門的な知識及びスキルを身につける。
2. 経済・社会の諸問題に関する高度で専門的な知識を有し、計量的に課題解決策を提案することによって社会に貢献できる能力を身につける。
3. 経済学及び数理・データサイエンス・AIの知識を活用して得られた研究成果を公表し、専門的で学術的価値のある知見を得る。

本専攻はこの教育理念の下、様々な問題に直面する東北の経済社会の課題解決に資するべく、経済学とデータサイエンスの領域を融合した「証拠に基づく政策立案」(EBPM)を実践する人材を養成する。

1. 入学者受け入れの方針（アドミSSION・ポリシー）

経済学研究科は、次の点を確認することにより、修士課程への入学者を受け入れる。

1. 本課程の学修に必要な経済学又はデータサイエンスに関する基礎学力と明確な研究計画を有していること。
2. 本課程の学修において必要な経済学の専門知識及びデータサイエンスを用いた分析能力を修得しようとする意欲を有すること。
3. 地域経済・社会に関する諸問題を数理的に分析し、解決策を提案したいという姿勢をもっていること。

2. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

経済学研究科は、経済データサイエンス専攻修士課程において、学位授与の方針に定めた学修成果を達成するため、次の方針により、体系的・順次的な教育課程を編成・実施する。

1. 学位授与の方針に定めた学修成果1を達成することを主たる目的として、1年次に必修科目として「研究基礎」科目を置くとともに、研究科講義科目として「経済学」科目を置く。
2. 学位授与の方針に定めた学修成果2を達成することを主たる目的として、「研究基礎」科目を置くとともに、研究科講義科目として、「数理・データサイエンス・AI」科目を置く。
3. 学位授与の方針に定めた学修成果3を達成することを主たる目的として、1年次から「経済学演習」と「データ分析実践演習」の2つの「研究科演習」科目を置くとともに、必要な研究指導を行う。
4. 学位授与の方針に定めた学修成果4を達成することを主たる目的として、1年次の「研究科演習」科目に加えて2年次の「特定テーマ研究」によって必要な研究指導を行い、指導教員以外の教員からも助言を受けるためにリサーチペーパーの「中間報告会」を設ける。
5. 研究指導においては、主指導教員を中心として複数教員体制を採り、データ収集・分析、文章作成、口頭発表、リサーチペーパーの執筆を通じて、研究者又は高度な実務者として必要な能力を身につけることができるよう、指導を行う。

3. 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

経済学研究科は、経済データサイエンス専攻修士課程において、所定の履修方法に従って必要となる単位数以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けたうえで提出したリサーチペーパーの審査及び最終試験によって、次の学修成果を達成した者に、「修士（経済データサイエンス）」の学位を授与する。

1. 経済・社会の諸問題に関する多角的な視点及び基本的な知識を有すること。
2. 数理・データサイエンス・AIに関する専門知識及びスキルを有すること。
3. 経済・社会の諸問題に関する研究課題について、専門的で学術的な価値のある知見を有し、計量的に課題解決策を提案できること。
4. 経済・社会に関する諸問題に、経済学及び数理・データサイエンス・AIの知識を活用して学術研究を遂行し、研究成果の公表にむけて、研究者又は高度な実務者として必要な知識、技能、意欲を有すること。

●経済データサイエンス専攻担当教員・研究テーマ●

氏 名	研究領域	研究テーマ
アレイ ウィルソン	ミクロ経済学・農業経済学・観光経済学・公共経済学・教育経済学・金融論	企業、金融機関、または消費者の行動に基づいて、農業、観光、教育などを実証的に分析する。
倉田 洋	産業組織論・国際貿易論・環境経済学	不完全競争における、貿易・直接投資、国際合併事業、環境投資等の企業行動、および貿易政策に関する理論的研究
篠崎 剛	国際経済学・経済成長論・政治経済学・財政学	国際間の所得不平等の原因を、貿易のある動学マクロモデルを用いて分析している。また、地域の課題を解決するための財政分析（例えば、最適税率の決定、公企業の行動、政治家の行動）を行っている。
杉浦 茂樹	知識情報システム学	分散環境を活用した創造性支援について、基礎から応用までの幅広い研究を行っている。
武田 敦志	メディア情報学	画像や音声などの様々なメディアデータを解析し、これらの解析結果を有効に活用するための情報通信システムの構築方法に関する研究を行っている。
舟島 義人	応用計量経済学・マクロ経済学	計量経済学的手法を用いた実証研究、マクロ経済政策の理論及び実証研究
若林 裕之	センシング情報学	様々なセンシングデータを使用した解析を行い、情報抽出方法やその活用方法に関する研究を行っている。
板 明果	応用計量経済学・環境影響評価	消費者行動等の変化に伴う環境影響評価
松前 龍宜	景気循環理論・動学の一般均衡モデル・マクロ経済学	動学的一般均衡モデルに基づく景気循環の理論・実証研究、マクロデータを用いた財政・金融政策の定量評価

●カリキュラム表●

科目区分	授業科目	担当者名	単位	科目区分	授業科目	担当者名	単位
研究基礎	経済学特論 ※必修	アレイ ウィルソン	2	研究科演習	ミクロ経済学演習	アレイ ウィルソン	4
	データサイエンス特論	若林 裕之・武田 敦志	2		国際経済論演習	篠崎 剛	4
研究科講義	ミクロ経済学特論Ⅰ	アレイ ウィルソン	2		産業組織論演習	倉田 洋	4
	ミクロ経済学特論Ⅱ	アレイ ウィルソン	2		計量経済学演習	舟島 義人	4
	マクロ経済学特論Ⅰ	伊藤 健宏	2		産業連関分析演習	板 明果	4
	マクロ経済学特論Ⅱ	伊藤 健宏	2		社会調査法演習	鈴木 努	4
	産業組織論特論Ⅰ	倉田 洋	2		モデル・シミュレーション演習	松前 龍宜	4
	産業組織論特論Ⅱ	倉田 洋	2		人工知能演習	武田 敦志	4
	国際経済論特論Ⅰ	篠崎 剛	2		メディア・コミュニケーション演習	杉浦 茂樹	4
	国際経済論特論Ⅱ	篠崎 剛	2		情報システム演習	若林 裕之	4
	経済統計学特論Ⅰ	岩本 菜々	2		特定テーマ研究 ※リサーチペーパー	経済データサイエンス専攻専任教員	4
	経済統計学特論Ⅱ	岩本 菜々	2				
	産業連関分析特論Ⅰ	板 明果	2				
	産業連関分析特論Ⅱ	板 明果	2				
	計量経済学特論Ⅰ	舟島 義人	2				
	計量経済学特論Ⅱ	舟島 義人	2				
	モデル・シミュレーション特論Ⅰ	松前 龍宜	2				
	モデル・シミュレーション特論Ⅱ	松前 龍宜	2				
	社会調査法特論	鈴木 努	2				
	社会統計学特論	神林 博史	2				
	データベース特論	高橋 秀幸	2				
	人工知能特論	武田 敦志	2				
	複雑系の科学	菅原 研	2				
	プログラミング特論	若林 裕之	2				
	ネットワーク特論	若林 裕之	2				
	メディア・コミュニケーション特論	杉浦 茂樹	2				
	情報システム特論	若林 裕之	2				
	メディア情報処理特論	松本 章代	2				
	アルゴリズム特論	武田 敦志	2				

学位又は称号	修士 (経済データサイエンス)														
卒業・修了要件及び履修方法															
2年以上在学して授業科目について、次により32単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、リサーチペーパーを提出し、その審査及び最終試験に合格しなければならない。 (1) 研究基礎科目の2科目4単位を修得しなければならない。 (2) 指導教員による研究科講義科目1科目2単位（経済学または数理・データサイエンス・AI）と研究科演習4単位及び特定テーマ研究4単位合計10単位の修得を必ず含むものとする。															
■卒業・修了要件 <table> <tr> <td>研究基礎</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>研究科講義（経済学）</td><td>8単位</td></tr> <tr> <td>研究科講義（数理・データサイエンス・AI）</td><td>8単位</td></tr> <tr> <td>研究科演習（経済学）</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>研究科演習（データ分析実践）</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>研究科演習特定テーマ研究</td><td>4単位</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>32単位</td></tr> </table>		研究基礎	4単位	研究科講義（経済学）	8単位	研究科講義（数理・データサイエンス・AI）	8単位	研究科演習（経済学）	4単位	研究科演習（データ分析実践）	4単位	研究科演習特定テーマ研究	4単位	合計	32単位
研究基礎	4単位														
研究科講義（経済学）	8単位														
研究科講義（数理・データサイエンス・AI）	8単位														
研究科演習（経済学）	4単位														
研究科演習（データ分析実践）	4単位														
研究科演習特定テーマ研究	4単位														
合計	32単位														

・教員からのメッセージ

篠崎 剛先生

経済学研究科に2025年度より、新たに経済データサイエンス専攻が開設予定となりました。本専攻で学ぶ対象となる学生は、学部を卒業した学生だけでなく社会人学生です。現代の経済学は、精緻な理論モデルに基づいた理論分析とそれをデータにて検証する実証分析を同時に行うことが求められています。理論モデルによる仮説を立て、それをデータによって検証し、様々な政策課題に応用することが出来るためです。少し前まではなかなかデータの整備がなされておらずでしたので、このプロセスをたどることが難しくありましたが、現在は、日本を含めた先進諸国では様々なデータの整備が進んでいます。本専攻で学ぶことを考える皆さんは、これを好機と捉えていただき、様々な社会問題を取り扱うことが出来る経済学を、データサイエンスの力を使って、経済学だけではできなかった政策課題および経営問題を解決する力に変えていただきたいと思います。本専攻には、経済学およびデータサイエンスのスペシャリストが揃っています。これら専門家のもとで、経済学とデータサイエンスの二つの力を同時に身に着けることが、次の時代を作る皆さんに求められています。

アレイ ウィルソン先生

経済データサイエンス専攻では、経済学とデータサイエンスという2つの領域を研究し、融合して地域の課題を取り上げ、研究します。経済の複雑性や変動性を理解し、ビジネス戦略、経済政策などに効果的な意思決定を行うためにデータサイエンスの手法が必要とされるようになりました。

インターネットの普及などのDX化により、経済に関するデータの蓄積量や入手量が増えました。同時にデータサイエンスの進歩により、データの収集、処理、分析が容易になっています。

これらの状況から、経済データサイエンスはますます重要性を増し、多くの分野で活用されることになると思われます。ビジネスでは経済データサイエンスの知識とスキルを身に付けることにより、市場動向や顧客ニーズを把握した上で、最適な戦略を提案することが期待できます。経済データサイエンスを活用することで、企業の成長や収益性向上にもつながると考えます。

自治体では経済政策においてもEBPMを活用することで、政策の効果や影響を計量的な観点から評価し、より効果的かつ効率的な政策を実施することが可能となります。経済政策の適切な評価や改善には、EBPMが重要な役割を果たします。

経済データサイエンスの発展により、より正確かつ効果的な経済分析が可能となり、地域経済の活性化に欠かせないものになるでしょう。

・社会人学生給付奨学金(返還不要)の紹介

本専攻で学ぶ社会人学生は、給付型奨学金（経済データサイエンス専攻社会人学生給付奨学金）を受けることが出来ます。

給付額は、半期150,000円、年間最大300,000円です。

詳しくは、大学院課（TEL.022-354-8202）にお問い合わせください。

● 詳しい情報はコチラ →



経済データサイエンス専攻メールアドレス
E-mail : ecdsc_grad@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

● 大学院に関するについては、下記へお問い合わせください。 ●

東北学院大学学務部大学院課

〒984-8588 仙台市若林区清水小路 3-1

TEL : 022-354-8202

E-mail : daigakuin@mail.tohoku-gakuin.ac.jp

